

全国万引対策

実態調査報告書

2020

2020.6 2020.7 改訂



特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構



全国万引対策実態調査報告書

本報告書は全国万引犯罪防止機構（以下、当機構と称す）が、全国で行われている万引犯罪防止対策の現状を調査した結果を紹介するものです。この種の報告書は、平成 26 年に当機構が同 25 年 9 月に調査した結果をまとめた「地域の万引犯罪防止対策活動調査報告書～万引きを許さない地域環境づくりのための 26 事例」にまとめています。

(<https://www.manboukikou.jp/01/wp-content/uploads/2020/04/地域の万引犯罪防止対策活動調査報告書.pdf>)

今回は前回調査から 6 年経過し、万引きの形態も「高齢者による万引きの増加」や「来日外国人等による組織的な大量窃盗」、「インターネットを利用した盗品の処分」など刻々と変化していることから、ここで改めて全国の万引犯罪防止対策活動を網羅的に調査し、実際に取り組んでいる事例を集めました。

調査方法：「万引き防止対策に関するアンケート」による、万引防止対策への取り組みや活動内容、課題等の調査。

各機関に対する電話による聴き取り調査等

調査期間：令和元年 9 月上旬～令和 2 年 5 月

アンケート票送付：警視庁・道府県警察本部（調査協力 警察庁）、都道府県庁、都道府県教育委員会

回答数：警視庁・道府県警察本部 47、都道府県庁 37、都道府県教育委員会 30

目次

- P2 各機関において万引き防止対策を取り扱う部署
各機関で実施している主な万引き防止対策の概要
- P4 万引き防止対策組織の現状
- P5 都道府県の万引き防止対策専門組織一覧
- P6 警察を中心とした広域的な万引き情報の共有
 - 福島県「ストアセキュリティふくしまネットワーク」
 - 富山県「情報共有システム」
- P7 高齢者万引き防止対策
 - 東京都「高齢者よらず相談「万引きなどの犯罪行為」に関する悩み相談窓口の設置」
- P8 ○ 神奈川県「高齢者万引き再犯防止に向けた事業」
 - 愛媛県「県警公式ツイッターによる発信」
- P9 ○ 和歌山県「高齢者再犯防止の取組」
外国人万引き防止対策
 - 愛知県「万引き取締推進店表示板を活用した万引きを許さない気運の醸成に向けた取組」
- P10 ○ 警視庁「多言語表記 万引き防止広報用ポスター」
 - 岐阜県「万引き防止店内掲示用チラシ(両面)」
 - 福井県「5 か国語店内アナウンス CD の製作」
- P11 地域における万引き防止対策
 - 青森県「万引き被害防止啓発指導者「マンボウマイスター」」「少年非行防止 JUMP チーム」
- P12 ○ 福島県「ストアセキュリティふくしまネットワーク」
- P14 ○ 神奈川県「万引き防止のガイドライン」「万引き防止ピクトグラム」
 - 岐阜県「万引防止対策会議」
- P15 ○ 山口県「広報啓発マンガ」「少年リーダーズ C・C 作戦」
- P16 ○ 香川県「安全安心な店づくり～店員のための店内犯罪防止マニュアル」
- P17 ○ 東京都足立区「自治体主導による万引き対策の強化」
- P18 全国各地の万引き防止対策
- P33 万引き防止協議会やボランティア活動に関する課題や問題点

各機関において万引き防止対策を取り扱う部署

○ 警視庁・道府県警察本部

生活安全部の生活安全企画課または生活安全総務課などであり、青少年の万引き防止対策については主として少年課で行っています。

○ 都道府県庁

防犯を取り扱う部門やくらしの安全に関する部門が多い。万引きへの関わりにおいては、警察が行う万引き防止対策への参画が多いが、青少年や高齢者対策として独自の施策を推進している部門もあります。

○ 都道府県教育委員会

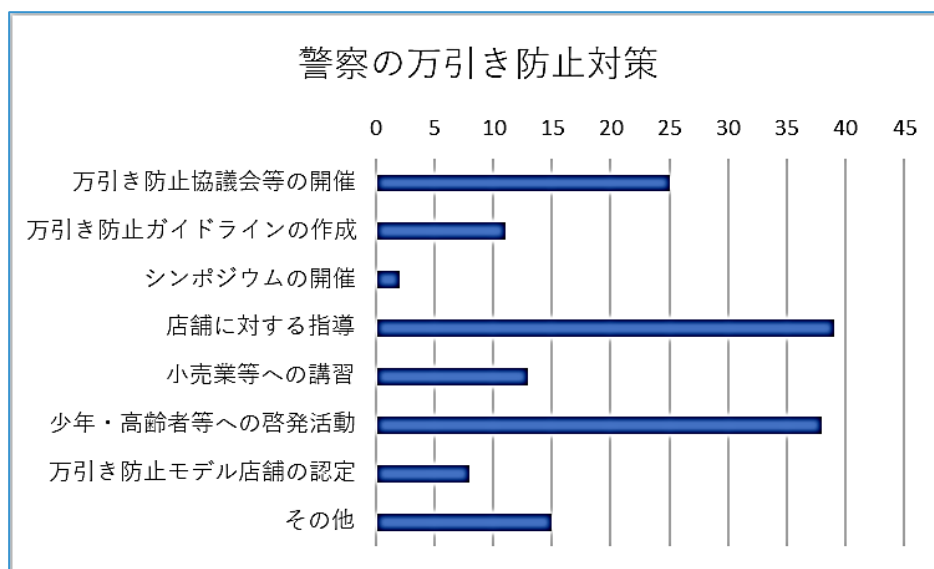
生徒指導や人権教育担当部署などが担当しており、市区町村教育委員会・各学校において「非行防止教室」や長期休暇中の指導に関する通達を发出することにより万引き防止対策が行われています。

各機関で実施している主な万引き防止対策の概要

※ 各都道府県で実施している万引き対策については、本報告書において後述しています。

○ 警視庁・道府県警察本部

- 万引き防止協議会等の開催による講習や情報共有、万引き防止マニュアルやガイドラインの作成、個別店舗指導などを実施。
- 各小売業者や商業施設などを万引き防止モデル店舗として認定し、小売業者の万引き防止対策についてソフト面・ハード面に関する指導や万引き防止意識の高揚を図る。
- 店舗責任者に対する万引き防止対策講習の実施や店舗診断、小売業と連携した万引き防止ポスターの掲示や店内放送など各地域で万引き対策を実施。
- 少年の万引き対策として、各警察署単位で学校と連携して非行防止教室を開催して、児童・生徒に対して万引き防止についても啓発。



○ 都道府県庁

- 万引き防止協議会などへの出席により警察や教育機関と連携し、情報を共有。
- 高齢者の万引き防止対策をはじめ、リーフレットの配布による啓発活動の実施、各地域における県民運動の一環として万引き対策の呼び掛けを実施。
- 万引き防止啓発リーフレットや冊子、チラシの制作・配布。

万引き防止対策組織の現状

万引き防止対策協議会などの名称で設置されている官民で万引き対策を協議する組織（防犯協会等は除く）は、警視庁・道府県警察本部の生活安全総務課・生活安全企画課が事務局となっており、年に一度警察、行政、民間の関係団体、小売業などの関係者が集まり、万引き犯罪の現状や対策などの情報交換と議論を行う場となっている。

前回（平成 25 年）の調査では、29 都道府県で万引き対策協議会等が活動していたが、今回の調査では、27 都道府県に減少しており、この中には活動休止中の組織や活動を縮小している組織も含まれている。

活動休止・縮小等の理由として、

- ・万引きの認知件数が減少
- ・警察本部の施策の重点が特殊詐欺対策などにシフト
- ・メンバーの高齢化による後継者不足
- ・資金不足 ・協力企業減少
- ・業種が違う事業者が対策を協議することが効率的ではない

などがあげられた。また、現在活動中の協議会についても、

- ・毎年開催の総会を取りやめ、必要な時に必要な事業者で会議を開催する方針に変更
- ・メンバーの高齢化により、今後の存続が危ぶまれる
- ・資金が集まらない ・警察署単位の万引き防止対策協議会で活動休止になる地区もある

などの意見があり、万引きの認知件数が減少（ピーク時の平成 17 年に比べて令和元年は 40%減）している中、警察の限られた人員と予算の中で、特殊詐欺対策や人身の安全に関する事案（ストーカー、DV、児童虐待など）への対応など警察が対応する事象の変化に伴い、人員の注力がシフトされており、活動の継続が難しくなっている組織がある現状が浮き彫りとなった。

そのような中においても、毎年全国少年警察ボランティア協会主催による「万引き防止シンポジウム」が開催され、各地域においても防犯協会による万引き防止活動も行われている。また、大阪府では平成 29 年に「大阪府万引き総合対策協議会」が発足した。さらに転売目的などによる大量万引き被害が多い「ドラッグストア」を対象とする万引き防止会議が発足した地域もある。このなかには、ドラッグストア事業者側からの提案で発足したものもあり、事業者側の万引き防止対策に対する意識が高まりも認められた。



東京万引き防止官民合同会議

都道府県の万引き防止対策専門組織（万引防止対策協議会等）一覧

地域	万引き対策専門組織名
北海道	北海道万引防止ウイーブネットワーク
岩手県	岩手県万引防止対策協議会
宮城県	宮城県万引き防止協議会
埼玉県	埼玉県万引き防止官民合同会議
千葉県	千葉県安全安心まちづくり推進協議会万引防止対策部会
東京都	東京万引き防止官民合同会議
神奈川県	神奈川県万引防止対策協議会
新潟県	新潟県万引防止連絡協議会
富山県	富山県万引防止対策協議会
石川県	石川県万引等防止連絡協議会
山梨県	万引き防止推進連絡会など
長野県	長野県万引防止対策協議会連合会
岐阜県	岐阜県万引き防止対策会議など
愛知県	愛知県万引防止対策協議会
京都府	京都府万引き防止対策推進協議会
大阪府	大阪府万引き総合対策協議会
和歌山県	和歌山県万引き防止対策協議会
島根県	島根県ドラッグストア協議会、青少年健全育成協力店協議会
岡山県	岡山県万引き防止ネットワーク
広島県	広島県ドラッグストア防犯連絡協議会
山口県	山口県デパート・スーパー等防犯協議会
徳島県	徳島県万引き防止官民合同会議
香川県	香川県万引き防止対策協議会
福岡県	福岡県万引防止連絡協議会
大分県	万引き被害防止対策会議
鹿児島県	深夜スーパー等防犯対策会議
沖縄県	沖縄県店舗対象犯罪防止連絡協議会

警察を中心とした広域的な万引き情報の共有

近年、インターネットオークションやフリマアプリ市場の成長に伴い、盗んだ商品の転売を目的とした大量万引きが大きな問題となっています。転売目的で大量の商品を万引きする外国人グループなどによる大量窃盗に対抗するためには、1つの事業者だけではなく異なる事業者間で万引情報を共有することが、これらに対する対策を推進するうえでとても有効であると考えられ、警察を中心とした万引情報を共有するネットワークが構築されています。

○ 福島県「ストアセキュリティふくしまネットワーク」

福島県警察本部生活安全企画課では、県内のドラッグストアにおける大量万引きが多発していたことから、ドラッグストア事業者への働きかけを行い、平成28年7月に9社258店舗により「福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワーク」を発足し、県警が主導となりドラッグストアチェーンを中心に万引被害情報の共有を開始しました。その後加盟事業者を増やし、令和2年2月には、ホームセンターやスーパーなどの事業者も加わり「ストアセキュリティふくしまネットワーク」に発展し、32社約520店舗で万引き情報の共有を図っています。

令和元年11月には、県警からの通報により警戒していたドラッグストア店員が通報内容と一致する特徴の犯人を発見して検挙に結び付いた事例もあります。

(詳細については、後述「各地域における万引き対策の紹介」をご覧ください。)

○ 富山県「情報共有システム」

富山県警察本部生活安全企画課では、平成30年6月から、県内のドラッグストアにおいて連続的な万引き等が発生している情報を把握した際には、県警から各ドラッグストア事業者の担当者あてにメールにより情報を発信して共有しています。現在、5社160店舗が加盟しています。

平成31年2月には、県下のドラッグストアで不審な外国人グループによる犯行が発生し、グループが使用したと思われる車両の情報が県警に通報されました。県警では、隣接する石川県にもこの情報を共有して警戒を強化していたところ、翌日石川県警が当該車両を発見し、犯人グループの検挙に結び付きました。

※ このほかにも、

- ・ 岩手県万引防止対策協議会
- ・ 石川県警察本部「万防ネット情報」
- ・ 広島県警察本部「広島県ドラッグストア防犯連絡協議会」
- ・ 「島根県ドラッグストア協議会」

などにおいて大量万引きや連続万引き発生時に各県警と事業者間の情報共有を実施しています。

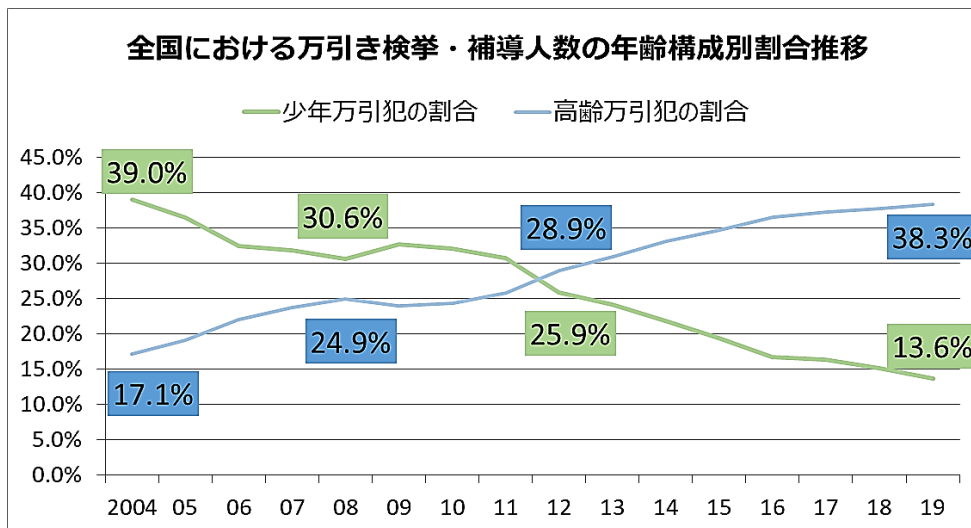
※ 当機構においても、2019年10月より静岡県・愛知県・岐阜県・三重県を対象として、大量万引き発生時の緊急通報システムの運用を開始し、ドラッグストアチェーン事業者とカジュアルチェーン事業者の事業者間における、大量万引き情報の速やかな共有を行っています。(今後対象地域を拡大する予定です。)

高齢者万引き防止対策

令和元年（平成 31 年）における、全国の万引きによる補導・検挙人員のうち、高齢者（65 歳以上）の占める割合は、38.3%と約 4 割を占めており、50%以上を占める県もある。

今後、さらなる高齢化社会を迎える中、各都道府県においては高齢者の万引き防止対策について頭を悩ませている実情が浮かび上がっており、高齢者の万引き対策を実施している地域は少ない。

高齢者の万引きについては、「孤独」「貧困」「病気」など要因が様々であり、その防止には警察と自治体の連携、地域でのコミュニケーションが必要であるが、学校という規範意識醸成の場がある少年の万引き防止対策とは違い、効果的な対策が取れないところである。



（警察庁統計より）

○ 東京都

高齢者よろず相談「万引きなどの犯罪行為」に関する悩み相談窓口の設置

東京都都民安全推進本部は、令和元年 7 月～12 月まで、様々な機能の低下から万引きなどの犯罪に走りがちな高齢者を救うための相談窓口を設置し、犯罪をしてしまう高齢者本人や、そのような高齢者が身近にいるご家族などからの相談を受け付けました。

社会福祉士や精神保健福祉士などの専門職が、電話により相談に対応し、高齢者本人の状況や生活環境等についてアセスメントを行うことで、的確かつ必要な支援につなげました。

※ 令和 2 年は、幅広い年齢層を対象とした「犯罪お悩みなんでも相談」窓口を設置し、万引きなどの犯罪行為をしてしまう本人やそのご家族、関係者の方などから電話相談を受け付けます。

東京都都民安全推進本部

高齢者よろず相談

「万引きなどの犯罪行為」に関する悩み相談

東京都では、以下の期間中、「高齢者よろず相談」の窓口を開設し、万引きなどの犯罪をしてしまう、高齢者の方やそのご家族などからの電話相談を受け付けます。社会福祉士や精神保健福祉士が、ご相談の内容に応じて、適切な支援機関や団体の紹介も行います。

ついつい万引きなどをしてしまう高齢者の方や、そのような高齢者の方が身近にいるご家族の方など、お困りのことがありましたら、お気軽にご相談ください。

☎03-6907-0511

受付期間：令和元年 7月1日(月)～12月27日(金)（土日・祝日を除く）
受付時間：午前9時～午後5時

対象：都内在住で、万引きなどをしてしまう高齢者（65歳以上）ご本人、又はご家族の方など、高齢者の方に関する犯罪についてお悩みをお持ちの方
※ 厳密に保守します。（ニックネームや匿名での相談可）

費用：無料 ※利用に伴う電話代は相談者負担

※ 相談したらいいんだら...
※ いいことだって分かってるけど...
※ ついつい万引きしてしまう...
※ 誰かに話を聞いてほしいわね...

東京都都民安全推進本部 総合相談部 都民安全推進課 03-5388-2270

○ 神奈川県

高齢者万引き再犯防止に向けた事業

神奈川県地域福祉課は、「高齢者万引き防止プログラム策定等事業」（法務省委託「地域再犯防止推進モデル事業」平成 30 年度～令和 2 年度）として、平成 30 年度に、高齢者の再犯防止を目的とした冊子「あなたはひとりぼっちじゃない」を作成し、県警の協力を得て、万引きで検挙された高齢者に配付し、再犯防止の啓発を行っています。

また、令和元年度には、万引きをした高齢者向けに再犯防止動画を制作し、再犯防止に向けた更なる取組みを進めています。

（なお、冊子及び動画は万引きをした高齢者向けに作成したものであり、一般向けには配布していません。）



○ 愛媛県警察本部

県警公式ツイッターによる発信

愛媛県警察公式ツイッターにおいて、増加する高齢者の万引きを防止するために、県警職員が作成したマンガ「みんなで声をかけあおう！万引きはしない・させない！」により、県民に高齢者への声かけを分かりやすく呼びかけました。



フォローする

【みんなで声をかけあおう】
犯罪抑止対策係です！高齢者の万引きが増加しています▶みなさんの少しの声掛けで防げる場合があります！まずは挨拶からはじめてみましょう。
#愛媛県警察 #万引き防止

- ※ そのほかにも全国各地域で、
- ・警察と自治体の福祉部門（包括支援センターなど）との連携
 - ・警察官による高齢者宅の訪問活動
 - ・スーパーなど高齢者の万引きが発生しやすい場所でのポスターの掲示
 - ・高齢者が集う場所での講話
- など高齢者の万引き防止啓発活動が行われています。



○ 和歌山県警察本部

高齢者再犯防止の取組

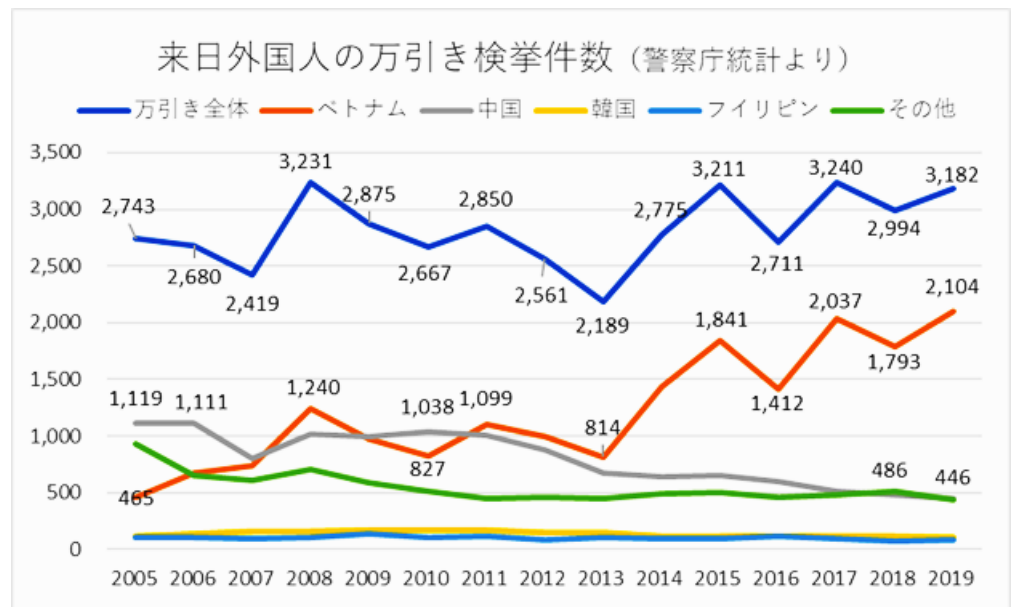
和歌山県警察では、万引きで検挙された高齢者のうち、犯行動機が「孤立」又は「困窮」等であり万引き再犯防止のため行政機関等による支援が必要と認められる者やその家族に対し、事件処理した警察署担当者による地域包括支援センター等関係機関への引継ぎや最寄り警察署の警察官が自宅を訪ね、困りごとの相談や生活上のアドバイスを行っています。

外国人万引き防止対策

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え（IOC（国際オリンピック委員会）が新型コロナウイルスの世界中への感染拡大により、1年延期の2021年開催が正式決定）、日本を訪問する外国人の増加が予想される。

近年では、我が国に滞在するベトナム人などによる転売を目的とした化粧品や健康食品、衣料品の大量万引き問題など、外国人による万引き被害が大きな問題となっている。

各警察本部においては、外国人対策として、日本語や英語のみではなく、ベトナム語や中国語、韓国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語など多言語での警告ポスターや店内放送用音声などを作成し、小売店に配布して外国人による万引きの警戒を呼び掛けている。



○ 愛知県警察本部

万引き取締推進店表示板を活用した万引きを許さない気運の醸成に向けた取組

愛知県警においては、社会全体に万引きを許さない気運を醸成するためのひとつのきっかけづくりとして、「万引き取締推進店」表示板を作成しました。

表示板は、ドラッグストア、スーパーマーケット等の万引き多発店舗等の出入口、駐車場等に設置してもらえるよう働きかけ、万引き企図者はもとより、店舗従業員、出入り業者、来店客等の地域住民の目に触れる場所に設置することで、地域全体に万引きを許さない気運を醸成しています。表示板は、日本語、英語、中国語、ベトナム語及びポルトガル語で万引き取締を推進している旨を明記



しています。材質はポリプロピレン製の丈夫なつくりで、大きさは縦 60 cm、横 42 cmと目立つものです。6 か所に穴を設けており、結束バンド等で容易に取り付け可能です。

○ 警視庁

多言語表記 万引き防止広報用ポスター

外国人への聞き取り調査を実施したところ、国によっては「万引きで警察に通報されることが当然ではない」との聴取結果が得られたことから、「万引きは必ず警察に通報します」という文言と、万引きの罰条・法定刑を多言語（日本語、英語、ベトナム語、韓国語、中国語）に翻訳したポスターを制作し、事業者に配布しています。

警視庁ホームページ

<https://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kurashi/anzen/manbiki/relations.htm>



○ 岐阜県警察本部

万引き防止店内掲示用チラシ（両面）

「万引きは警察に通報します」「私服警察官巡回中」という警戒フレーズを日本語、英語、ベトナム語、中国語、ポルトガル語で表記し、窓ガラスに貼ることにより、店の内外に警告ができるよう両面に印刷をして、事業者に配布しています。

※ 岐阜県内では、ベトナム人グループによるドラッグストアでの大量万引き被害が多発していることから、特にベトナム語を黄色で強調して強く警告しています。



○ 福井県警察本部

5 か国語店内アナウンス CD の製作

福井県警は、「福井県デパート・スーパーマーケット等大型小売店防犯協会」とともに、5 か国語（日本語、英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）で「お客さまに安心してご購入物を楽しんでいただくため、従業員や警備員が店内巡回を行っております」などのアナウンスを収録した CD を作成しドラッグストア等県内の企業に配布しました。

地域における万引き防止対策

各地域においては、万引きを抑止するためのさまざまな対策が実施されていますが、ここでは主に前回の調査報告書に詳細な掲載がない対策（平成 26 年以降に開始された対策など）を紹介します。

※ 前回調査報告『地域の万引犯罪防止対策調査報告』（平成 26 年 3 月）は、以下の URL を参照ください。

<https://www.manboukikou.jp/01/wp-content/uploads/2020/04/地域の万引犯罪防止対策活動調査報告書.pdf>

青 森 県

万引き被害防止啓発指導者「マンボウマイスター」～青森県警察本部生活安全企画課

青森県警察生活安全企画課では、万引き防止対策を推進するため、平成 21 年から各警察署長が店舗の管理者を「マンボウマイスター」として委嘱し、「万引きできない環境づくり」などの万引き防止対策を強化しています。平成 30 年 12 月末現在 290 店舗を委嘱し活動中。

マンボウマイスターの役割

- ・ 従業員に対する店舗における万引き防止対策についての指導
- ・ 防犯環境設計による売場環境の改善
- ・ 万引き全件通報制度及び万引き防止広報活動の推進による「万引きできない」店舗環境の構築
- ・ 万引き防止対策に関する警察との情報共有体制の構築
- ・ その他店舗における万引き防止対策の推進

※ マンボウマイスターには、万引き防止対策用品（万引き防止マニュアル、プレート看板、腕章）が貸与されます。

青森県警察本部ホームページ

https://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/seian_kikaku/hanyoku_taisaku.html#manbiki



少年非行防止 JUMP チーム～青森県警察本部少年女性安全課

『JUMP（ジャンプ）』は、平成 11 年に 21 世紀を担う青森県の少年がさらに飛躍する、つまり大きく「ジャンプ」してほしいとの願いと、「少年非行防止」の英語の頭文字をとって命名されました。

■少年非行防止 JUMP チームの活動

『少年非行防止 JUMP チーム』は、学校や家庭、社会での「ルール」を守ろうとする規範意識の醸成を図るために、少年たち自身が、お互いに非行防止について呼びかけ、その活動を通じて学校の仲間、さらには地域の皆様と一緒に、県内全体に非行防止の輪を広げることを目的に、平成 11 年から結成されています。

平成 23 年度からは、小学生が『リトル JUMP チーム』員として委嘱され、学校内外において「万引き防止啓発活動」や「いじめ撲滅運動」「あいさつ運動の励行」など創意・工夫を凝らして、少年非行防止を呼び掛けています。

少年非行の多数を占める「万引き」防止のためには、学校での「万引きしま宣言」の実施をはじめ、標語コンクールや広報活動などを行っています。その他、文化祭での JUMP チーム活動展示や、自転車盗難被害防止のために「ツーロック推進活動」などを行っています。



JUMP チームシンボルマーク

■「JUMPチーム」・「リトルJUMPチーム」の結成状況

令和元年10月現在、県内全体で、小中高全校（516校）の7,184人が、学校内外で積極的に活動を展開しています。

青森県警察本部ホームページ https://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/syounen/jump_team.html

福島県

ストアセキュリティふくしまネットワーク ～福島県警察本部生活安全企画課

福島県内の万引きの現状

福島県の人口は、この10年間で17万7千人減少しています。東日本大震災の後、急激に減っていますが、逆に65歳以上の高齢者は10年間で6万4千人増加しています。県内の万引きの認知件数の減少率は、刑法犯全体の認知件数の減少率ほど高はありませんが、10年間で半数まで減少しています。その中で、万引きの検挙件数における65歳以上の高齢者が占める割合が27.7%から39.9%に増加し、反対に少年が占める割合が26.7%から4.2%まで減少しています。

ストアセキュリティふくしまネットワークの発足

(1) 発足のきっかけ

万防機構が発行した万防時報別冊「万引対策最前線闘うリーダーたちのメッセージ集」発行記念シンポジウムの記録がきっかけです。そこで、日本チェーンドラッグストア協会で5万円以上の被害について情報共有をしている取り組みを知りました。また、ユニクロさんでは、来日外国人が急増して爆買いならぬ「爆盗」が増えており、各店舗で大変苦慮しているというお話がありました。この「爆盗」という言葉は非常にインパクトがあるので当県も大量万引きに対して使わせていただいております。

(2) 福島県内の大量万引き発生実態

県内のドラッグストア等で高額被害が発生しています。表はドラッグストア等における1万円以上の認知件数です。平均被害額は1件当たり7～10万円、認知件数は30～80件です。

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
認知件数	41	75	32	75	52	59	81	52
被害額合計	294	535	337	563	396	534	586	505
平均被害額	7.2	7.1	10.5	7.5	7.6	9.6	7.2	9.7

※金額は万単位

(3) 福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワークの発足

県警では、県内のドラッグストアへの働きかけを行い、平成28年7月に9社258店舗により「福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワーク」を発足しました。発足にあたってはほとんどの店舗で快く賛同していただきました。発足後も未加入店舗等に継続した働きかけを行い、スーパー等4社が加入して13社287店舗に増加しました。

(4) スタアセキュリティふくしまネットワークへの発展

令和2年2月からはさらに参加事業者が拡大し、ホームセンターや衣料品量販店など32社約520店舗に対し情報共有を行っております。

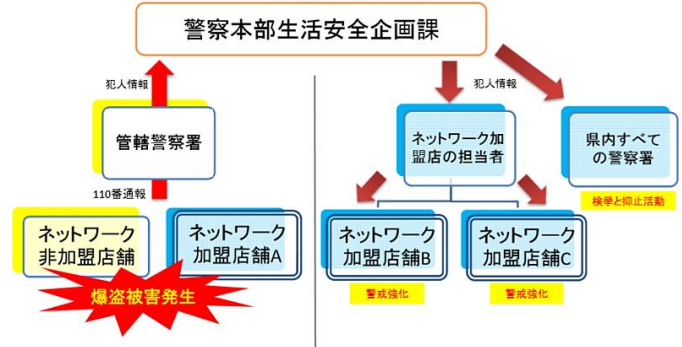
○ 加盟店（32社520店舗）※五十音順・赤色は新規加盟店舗

○ドラッグストア	○スーパー等	○ホームセンター	○スポーツ用品店
ウエルシア	アピタ	カインズホーム	ゼビオ
くすりのマルト	イオンモール	カンセキ	つるやゴルフ
ココカラファイン	イオンリテール	グラントマト	○量販店
サンドラッグ	イトーヨーカ堂	ケーヨーデイツー	ドン・キホーテ
星光堂薬局	ザ・ビッグ	コメリ	○衣料品店
ツルハドラッグ	西友ザ・モール	ダイユー・エイ	ユニクロ
ドラッグセイムス	フレスコキクチ	ピバホーム	
ハシドラッグ	フロント5	山崎	
マツモトキヨシ	ベイシア		
	ヨークベニマル		
	リオン・ドール		

○ ネットワークのイメージ図

被害が発生した場合、警察署を通じて、生活安全企画課に情報が入ります。その情報を加盟の代表店舗に流し、そこから各支店へ流します。未加入店舗の被害につきましても警察署に被害届が出された場合は、店名は出さずに発生状況の情報提供はしています。

ストアセキュリティふくしまネットワークのイメージ図



○ 情報の内容の一例

被害月日、被害場所、店舗名、被害品（商品名、被害額）、犯人情報を共有します。その他に被害状況、犯人情報、防犯対策等を文字情報として流しています。

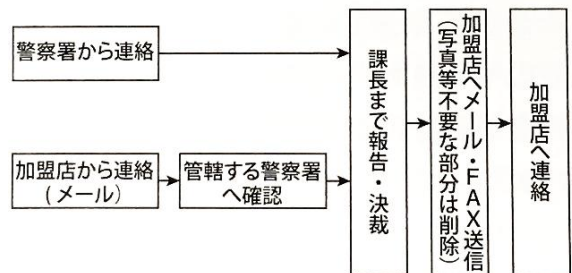
被害日(発生日)	平成31年4月5日(金) 午後7時頃		
被害場所	●●市●●地内		
店舗名	○○○○○●●●店		
被害品	種別等	健康食品等 約30点 ・ 藤漢方DHA1000 ・ シュワーベギンコ イチヨウ業エキス(15日、30日、60日) ・ ヘパリーゼ プラスⅡ(60錠、180錠) ・ トランシーノホワイト ・ コレストン188CP	
	被害額	約11万円	
犯人情報	人種	<input type="checkbox"/> 日本人 <input checked="" type="checkbox"/> 東南アジア系外国人 <input type="checkbox"/> その他()	
	人数	<input type="checkbox"/> 5人以上 <input type="checkbox"/> 5人 <input type="checkbox"/> 4人 <input type="checkbox"/> 3人 <input checked="" type="checkbox"/> 男3人 <input type="checkbox"/> 単独	
	年齢層	<input checked="" type="checkbox"/> 20~30歳 <input type="checkbox"/> 30~40歳 <input type="checkbox"/> 40~50歳 <input type="checkbox"/> 50歳以上 <input type="checkbox"/> 不明	

○ 爆盗認知時の対応要領

時間との勝負ですので、県警本部では、できるだけ早く情報を出すようにしています。

○ 爆盗110番の運用開始 (H29.7.18~)

爆盗の犯人検挙と被害拡大防止のためには、迅速な手配が必要となります。犯人が現に逃走した場合や犯人が逃走してから概ね1時間以内に被害に気づいた際には、被害店舗から110番通報をしてもらいます。通報を受けた通信指令室から各署へ手配をし、当課からネットワーク加盟店に対して情報を発信します。



◎ ネットワーク運用の好事例

令和元年11月、県内のドラッグストアからアジア系外国人と思われる複数犯の爆盗が発生し、県警に情報がもたらされ、県警ではその情報を加盟店舗へ速報しました。その3日後、県内郡山市のドラッグストアに通報内容とよく似たアジア系外国人が現れ、万引きをしたことからドラッグ店の店員が犯人を取り押さえました。その後の警察の取り調べで、ベトナム人グループによる犯行であることが判明し、余罪を立件しております。

以上のように、福島県警察本部では、県内の各事業者の協力を得て万引き被害の情報共有をすることにより、各店舗の抑止効果を高めるとともに、犯人検挙にも結び付けております。今後も、福島県民の安全・安心を守るため、加盟店の拡大を図りながら引き続きこの活動を続けていきます。

神奈川県

万引き防止のガイドライン ～神奈川県警察本部生活安全総務課

神奈川県警察では、万引きを発生させない環境づくりを促進するため、総合的な対策を強化しており、中でも、平成 21 年に策定した万引き防止に向けた「万引き防止のガイドライン」を活用し、事業所への諸対策を推進しています。

ガイドラインを平成 30 年に改訂し、


- ・ 県警ホームページに常時掲載、タイムリーな情報を確認可能
- ・ 事務所から個人まで、県警ホームページから誰でも入手可能
- ・ 切り取って使用できる携帯用ガイドラインを活用し、従業員一人一人へ携帯させることが可能

となりました。神奈川県警察ホームページ「万引き防止のガイドライン」

<https://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd0111.htm>



携帯版

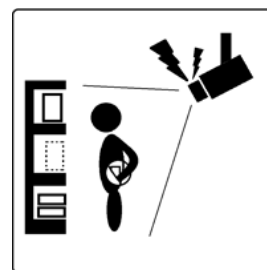
万引き防止のガイドライン 【携帯版】	ここに注意！ 【お店の設備】	ここに注意！ 【お客様の行動】	もし見つけたら・・・
 <p>携帯して！</p> <p>これを携帯して万引き防止ガイドライン</p> <p>神奈川県警察 犯罪防犯課 防犯対策センター 「防犯」大塚 トラバシール 神奈川県警察</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯カメラが正常に稼働しているか？ 防犯カメラが正常に稼働しているか、撮影方向は必要な方向に向いているか、表示時刻が正確と合っているかを、こまめに確認しましょう。 ○ ポスター検知が壊れていないか？ 紙が破れかかっているポスターが設置されていると管理不足と思われるので、破れやすくなります。 ○ 店内の見通しはいいですか？ 死角があるときは、防犯カメラを配置したり、陳列棚の配置を考慮しましょう。 ○ 商品陳列を考慮していますか？ 盗まれやすいもの、高価なものはレジ付近に置いたり、空き箱を陳列しましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 積極的に声掛けをしていますか？ 先制的に声を掛けることで、万引きの未然防止につながります。 ○ 商品陳列が乱れていませんか？ 高さの異なる商品は万引きがしやすい、といった心配状態を招きます。 ○ 店内巡回をしていますか？ 積極的に店内巡回して監視することで、万引きしづらい環境を作ることができます。 ○ 他の従業員と連携できていますか？ レジ監視する時、万引き犯を見つけたり、他の従業員と連携をとるよう、予め対応を決めておき、声をかけあうことで連携を図りましょう。 	<p>万引きを確見したら、すぐに警察へ通報し、捜査を受けましょう。 受理担当警察官が質問するので、あわてず、落ち着いて答えましょう。</p> <p>通報のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 通報理由 (万引き犯人確保・逃走など) 2 通報者氏名 (自警保、確保者、依頼を受けて通報等、通報した案件との関係) 3 被害を受けた店舗名称、所在地 4 被害品 (品名、品数、被害金額) 5 犯人の状況 (人数、性別、身元の有無)

万引き防止ピクトグラム ※2020年7月10日追加

県警察と神奈川県大規模小売店舗防犯対策連絡会が共同で開催した、万引き防止ピクトグラムコンテストにおいて選考された作品です。商用利用などを除き、ご自由に使用することができます。ピクトグラムを使用したい方は、生活安全総務課犯罪抑止対策室防犯対策班までご連絡ください。電話 045 (211) 1212 (代表)

※ ピクトグラムとは、一般的に「絵文字」「絵単語」などと呼ばれ、何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号(サイン)の一つです。(例：非常口、トイレマークなど)

神奈川県警察ホームページ「万引き防止ピクトグラム」 <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd0161.htm>



岐阜県

万引防止対策会議 ～岐阜県警察本部生活安全総務課

岐阜県は、ドラッグストアの激戦区となっており、ベトナム人グループによるドラッグストアを狙った万引き被害も急増し、平成 30 年には万引き 1 件当たりの被害額が全国ワースト 1 位 (157,467 円) となっていたことから、岐阜県警では万引きを

重要犯罪に指定し、抑止と検挙対策を推進しました。

平成 30 年に県内に出店するドラッグストア業者を招き「ドラッグストア対象万引被害防止対策会議」を開催。会議には県内に店舗を展開するドラッグストアチェーン事業者 10 社が参加しています。

この会議では、被害状況や防犯対策などの情報が共有されるとともに、県警から各社に対して警察が各店舗において、どこまで防犯対策をしてもよいかアンケートを実施しました。

アンケートの内容は、「制服警察官の立寄り」や「パトカーによる駐留警戒」「店舗の防犯診断」「防犯ポスター等の掲示」「防犯訓練」の各項目に「可」「否」で回答をもらうものです。会議立ち上げ当初は各項目で「否」が多かった事業者もありましたが、会議を重ねるうちに「可」に代わるなど県警の万引き防止活動への理解が得られるようになり、各社の担当者から具体的な万引き対策について意見を求められるケースも増えました。



常習者来店を想定した訓練

また、アンケートをもとに、ドラッグストアにおいて万引常習者が来店した想定で、犯行の目撃から警察への通報、逮捕までの訓練を実施しました。



このような取り組みにより、事業者の防犯意識の高まりなどが功を奏して令和元年にはドラッグストアにおける万引き 1 件あたりの被害額が 66,948 円に減少するなどの効果が見られました。

そのほかにも、随時「万引き防止対策会議」を開催してドラッグストアだけでなくスーパーやコンビニ事業者にも参加してもらい、県警からの情報提供や事業者による防犯対策の講演などを通じて情報共有を図っています。

山口県

広報啓発マンガ ～山口県警察本部少年課

山口県警察本部少年課は、山口県デパート・スーパー等防犯協議会と平成 30 年 2 月に少年の非行防止啓発マンガ「少年警察補導員カオリの事件簿～万引きの代償・いいね！を求めた先に～」を制作し、1 万 5 千部を県内の小・中学校、高校、特別支援学校、教育委員会、鑑別所、児童相談所などに配布し、非行防止教室において活用しています。

山口県警察本部 「少年警察補導員カオリの事件簿」リンク

https://www.police.pref.yamaguchi.lg.jp/kurashi/page_b003_000002_00001.html#section2



少年リーダーズ C・C 作戦

県警が学校を通じて募集する中学生・高校生・大学生の有志で活動する「少年リーダーズ」の活動として、中学・高校生の目線で、スーパー等の店内を巡回し、商品の陳列方法や防犯設備等を点検し、万引きを起こさせない環境づくりを行っています。

C・Cとは check（点検）・check（抑止）を意味します。



香 川 県

安全安心な店づくり～店員のための店内犯罪防止マニュアル

～香川県警察本部・香川大学

香川県警では、以前から香川大学との協働により万引き防止対策を推進してきましたが、昨年、10年前に作成した万引き防止マニュアル「安全安心な店づくり～店員のための店内犯罪防止マニュアル」を改訂しました。マニュアルは、「これまでの研究成果から」として香川大学とのこれまでの研究成果から得られた万引き対策を紹介しています。内容は、万引き手口の紹介や万引きする人の特徴を「視線の特徴」「動きの特徴」「持ち物の特徴」の項目ごとに解説しています。また、ホットスポット（犯罪が起きやすい場所）や狙われやすい商品の特徴も解説しました。被害防止策では、積極的なあいさつや声かけによってホスピタリティ（おもてなしの心）の向上が防犯力の向上につ



安全安心な店づくりのために

店舗の皆様、日ごとの防犯活動への協力、誠にありがとうございます。このマニュアルは安全安心な店づくりの実現に向け、各種の防犯活動をより効果的なものにするために制作したものです。店舗での防犯活動の意義やポイントをよく理解して、今後の活動に役立てていただければと考えています。皆様と協力して、安全安心なまちづくりを推進していきたいと思っております。

これまでの研究成果から

- 1 店内犯罪に関する知識がある店舗は防犯意識も高く、対策を実行している
- 2 犯罪が起こりやすい危険な場所（ホットスポット）や狙われやすい商品などを知った上で、ホットスポットパトロールすることが効果的である
- 3 あいさつや声かけが店舗の犯罪を未然に防ぎ、店の雰囲気も良くなり、売り上げも向上する
- 4 店舗全体の意識づけが重要であり、さらに、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある店員は防犯意識も高い

店内犯罪の手口を知りまし

<p>▶ 隠匿(かくとく)</p> <p>商品をバッグやカートに入れて隠すことも多い手口です。</p>	<p>▶ レジ受け(レジコソウ)</p> <p>レジを渡す際に商品を盗むこともあります。</p>
<p>▶ カゴダッシュ(かごだつ)</p> <p>お品やカートに入れてそのまま逃げることもあります。</p>	<p>▶ 中抜き</p> <p>商品のおまけだけを盗むこともあります。</p>
<p>▶ 持ち込み</p> <p>トイレや喫煙室などに商品を持ち込んで盗むこともあります。</p>	<p>▶ タグ切り</p> <p>商品のタグを切って盗むこともあります。</p>
<p>▶ 貼りかえ詐欺</p> <p>割引シールを取りかえて店をだますこともあります。</p>	

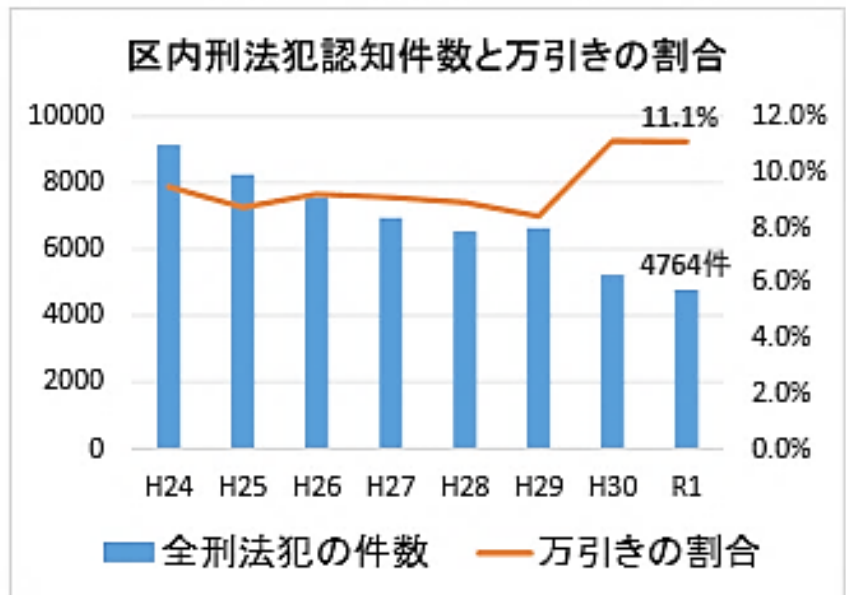
ながることや、声かけによって万引きだけではなく、高齢者などの特殊詐欺被害の未然防止につながるということを解説しています。

自治体主導による万引き対策の強化～東京都足立区～

取り組みの背景

東京都足立区（人口約 69 万人）では、平成 20 年から刑法犯認知件数都内ワースト（平成 13 年 16,843 件）からの脱却を目指し『ビューティフル・ウィンドウズ運動』を開始、様々な取り組みを区民や警察などととも展開してきた結果、平成 31 年（令和元年）の刑法犯認知件数が戦後最小（4,764 件）となり、区民の体感治安調査では 58.3%の区民が「治安が良いと思う」と答え治安対策に効果を上げました。

そのような中、万引きは高止まりしている状態で、刑法犯認知件数の 11.1%を占め、検挙者のうち 60～80 代の高齢者が約 4 割を占めていることから、令和 2 年度から区長主導による万引き対策を推進することとなりました。



【対策 1】足立区万引き防止官民合同会議（仮称）

- 区、警察、事業者等による万引き対策に関する検討会議
➡ポスターや POP、店内放送用音声の作成、万引き防止キャンペーンなど広報啓発の具体的な取り組みについても検討
- 高齢者の再犯防止策についても議論

【対策 2】助成事業

- 店舗用防犯カメラ等設置助成 設置：区内 10 店舗
- 万引き防止声掛け要員雇用費助成 設置：区内 5 店舗
- AI カメラ設置助成費 設置：区内 2 店舗
不審な行動や万引きしようとしている人の行動を検知
➡ 検知結果を店舗従業員に通知し、対象者への声掛けを行うことで、万引被害を未然に防ぐ

本事業は、自治体が主導となって万引き対策を区内全体で推進するものです。自治体・警察・NPO（万防機構）・小売事業者・保護司会などが協力して万引きを減らすためにハード面・ソフト面の双方向から対策を行います。

また、社会問題となっている高齢者による万引きの再犯防止対策も含まれており、これら取り組みが全国の自治体におけるモデルケースとなることが期待されます。



<AI カメラ不審者検知イメージ>

全国各地の万引き防止対策

ここでは、今回ご協力いただきましたアンケート調査から全国各地で行われているさまざまな万引き対策を紹介します。

北海道

○北海道警察本部

- ・「北海道ウイブネットワーク」総会、万引の起きにくい店舗づくり事業（万引き対策専門家及び大学教授を招致し、店員への講話及び店頭での教養、店舗に対する指導・講習会）、万引防止マニュアルの作成、小中学生を対象とした万引啓発ポスターコンクール、北海道警察学生ボランティアによるパトロールなどの実施。
- ・万引防止マニュアル、ポスター、チラシを作成し、店舗に配布して従業員への指導や来店客への啓発に活用している。

○北海道庁

- ・万引き防止協議会への出席。犯罪防止に向けた啓発活動、情報発信

青森県

○青森県警察本部

- ・県内各警察署長が管内店舗の管理者を「マンボウマイスター」に委嘱し、「万引きできない環境づくり」などの対策を強化している。
- ・防犯ボランティアによるパトロールの実施。
- ・県内の小・中・高生により編成している少年非行防止チーム「JUMP」が万引きをはじめとした各種犯罪防止のため活動している。
- ・広報誌や民放ラジオ、サイネージによる広報など広く呼び掛けることにより、万引認知件数が減少している。

○青森県教育庁

- ・「合同サポートチーム」県警本部との協力で学校からの依頼に基づく講話の実施
- ・「生徒指導担当指導主事連絡会」各地区における非行状況等に関する情報交換等
- ・警察の協力のもと、県内の全小・中学校、高等学校に「少年非行防止（リトル）JUMPチーム」を結成しており、学校における「万引きしま宣言」や街頭でのキャンペーンを行い、万引き防止の和を広げている。
- ・各地区の学校警察連絡協議会等において、非行状況等に関する情報交換や地区の担当教員による長期休業中の巡回活動等を行っている。

岩手県

○岩手県警察本部

- ・岩手県万引防止対策協議会において、研修会や情報交換会を開催
- ・「岩手県万引防止対策協議会」協議会を通じて県の各部門（生活安全、青少年健全育成、高齢者福祉、教育委員会）と情報共有を図っている。
- ・「花巻市万引防止対策協議会」研修会の開催、ポスターコンクールの開催（ポスターコンクールの優秀作品を啓発ポスター化して花巻市内小売店等に配布）、街頭啓発活動
- ・スーパーなど小売業とポスター掲示や声掛け推進などで連携

宮城県

○宮城県警察本部

- ・宮城県万引き防止協議会の今後の運用について検討を進めている。

- ・ 万引き防止協議会に社会福祉協議会を加え、広報啓発を展開していく予定。
- ・ ホームページにおいて万引き防止モデル基準を公開している。

○宮城県庁

- ・ 安心・安全まちづくり各種防犯指針において犯罪抑止対策に万引き対策も一部含まれる。
- ・ 地域安全教室を実施しており、万引き対策も一部含まれる。

秋田県

○秋田県警察本部

- ・ アmano男鹿店、イオンモール秋田店、ドン・キホーテ秋田店、イオン能代店を万引き防止モデル店に指定。
- ・ 公立美術大学附属高等学院の生徒から万引き防止ポスターを募集、優秀作品をポスター化し、教育機関、金融機関、商店、駅、警察施設等に掲示している。
- ・ 他県警との情報共有体制の確立（隣接県で発生した際、早期の情報共有）、被害認知時における他店舗への迅速な刑事広報

山形県

○山形県警察本部

- ・ 店舗・街頭等での万引き防止のチラシ配布
- ・ 山形警察署において英語、中国語も明記された万引き防止ポスターを作成

福島県

○福島県警察本部

- ・ 万引多発店舗に対する発生状況・防犯対策指導
- ・ 防犯教室、防犯講話における少年・高齢者等への啓発活動
- ・ 「ストアセキュリティふくしまネットワーク」異業種間での情報共有、被害防止を図っている。
- ・ 「福島県ストアセキュリティ対策協議会」定期総会の開催（年1回）、協議会の各店での対策について意見交換、情報共有、万引き防止声掛け運動（従業員による客への声掛けの励行）
- ・ 加盟店舗において、私服警備員の巡回等に関する店内放送実施

○福島県庁

- ・ 県警本部との連携による取組
- ・ （公社）福島県防犯協会連合会の役員に就任し活動に協力
- ・ 全国地域安全運動県民大会、年末年始の事件事故防止活動、視察(主催県警本部)への参加による周知啓発

○福島県教育委員会

- ・ 警察が街頭でパンフレットを配布する時に、生徒と一緒に万引き防止を呼び掛ける。

茨城県

○茨城県警察本部

- ・ 中学校などで実施している非行防止教室での注意喚起、店舗へのポスター・チラシの配布、防犯指導
- ・ 茨城元気計画（ご当地ヒーロー「イバライガー」の運営団体）万引き防止啓発ポスターの自主製作・配布
- ・ 水戸警友会防犯パトロールによる万引き多発店舗のパトロール
- ・ 外国人向けの7か国語に翻訳した万引き防止チラシの作成、配布

栃木県

○栃木県警察本部

- ・ 各会議の開催や発生が多い店舗等への防犯指導

- ・万引き防止マニュアル（店舗における万引き防止上の注意点等を記載。各店舗への防犯指導で使用）の作成
- ・万引き防止キャラクターどんぐりくん
- ・店舗に対する、万引き防止啓発指導者委嘱
- ・大量万引き防止対策 ドラッグストアに対し防犯カメラの設置、売り場に死角を作らない、高価商品についてはレジ付近での販売及び施錠をすることを指導

群馬県

○群馬県警察本部

- ・小学生に向けた万引き防止教室を依頼により開催
- ・ボランティア団体による大型小売店舗への巡回パトロール、広報活動
- ・大量万引き防止対策 小売店舗への指導（商品陳列方法の改善、防犯カメラの設置、万引き防止機器の導入、多言語による注意・啓発等を促進）

埼玉県

○埼玉県警察本部

- ・毎年7月に万引き防止週間を設け、万引き防止の広報啓発活動や店舗における警戒活動を実施。また、本県警少年課が埼玉県販売防犯連絡協議会と合同で万引き防止フォーラムを開催し、中学校において万引き防止についての授業を実施。
- ・埼玉県万引き防止官民合同会議：平成23年2月に県警察、埼玉県、さいたま市、関係団体、事業者が一同に会し、万引き防止のための総合的な対策を図ることを目的とした会議を開催し、以後、毎年2月に総会を開催し、7月に万引き防止週間を実施するなどの対策を推進している。
- ・埼玉県販売防犯連絡協議会：昭和61年7月に、少年非行の主流となっていた「万引きを中心とした非行防止」を目的に設立された団体で、加入店舗は各種販売店を中心とした約4,500店舗。青少年の健全育成を目的とした小・中学生に対する万引き防止フォーラムや非行防止キャンペーン等を実施している。
- ・平成30年度及び令和元年度に埼玉県に縁のあるアニメキャラクターやタレント等を使用した万引き防止啓発ポスターを作成し、協力店舗や公共施設等に掲示。
- ・外国人による大量万引き対策として、ドラッグストアにおける大量万引き被害の防止に関する検討会議を開催し、検討会終了後、参加者が協力店舗に移動し、防犯診断を実施した。



○埼玉県庁

- ・「埼玉県万引き防止官民合同会議」が発足（警察、県、関係団体及び事業者が参加）し毎年開催されている。
- ・毎年7月に1週間「万引き防止週間」を設定し、警察が行うショッピングモール等での啓発活動への協力
- ・万引き防止キャンペーンにおいて、タレントのはなわ氏を万引き防止メッセンジャーに委託し、警察の防犯指導班と共に啓発活動を行う。

○埼玉県教育委員会

- ・県内公立小・中・高校で、万引き防止等の非行防止教室を実施している。
- ・毎年、埼玉県警及び埼玉県販売防犯連絡協議会が県内公立学校で実施する「万引き防止フォーラム」において、同協議会会員による児童生徒に対する講義や児童生徒による検討会を実施している。

千葉県

○千葉県警察本部

- 千葉県安全安心まちづくり推進協議会万引防止対策部会：年1回万引防止対策部会を開催し、県警本部による万引き犯罪発生情勢等の報告、有識者による講演及び部会員による万引対策事例の発表などを行っている。

○千葉県庁

- 万引き防止対策部会において、関係機関と情報交換を行い、相互の連携強化を図っている。また、県HPに万引き防止に関するチラシ、ポスター、ステッカーを掲載し、自由にダウンロードして使ってもらえるようにしている。
- 「万引き防止ガイドライン」を作成し、万引き防止に向けた従業員等の行動、万引発見時の対応などに関する周知を行う。(万引防止対策部会)

○千葉県教育委員会

- 長期休業中における生徒指導上留意すべき事項を各県立中・高等学校及び市町村教育委員会に通知し、その中で万引き防止について呼び掛けている。また、警察と連携した学校における防犯教室や非行防止教室を実施している。



東京都

○警視庁

- 「東京万引き防止官民合同会議」、「万引き追放 SUMMER キャンペーン」、「万引き防止のための防犯責任者養成講座」の開催、「万引き防止対応ガイドライン」の作成、「万引き防止対策モデル店舗認定制度」の運用、ポスターの作成、各所におけるキャンペーンの開催など
- 万引き防止連絡会：万引きの発生状況、効果的な被害防止対策の情報発信、各種キャンペーン、広報活動
- 「万引き追放 SUMMER キャンペーン」：年に1回、タレントや落語家をゲストとしたイベントを実施している。
- ホームページに、東京万引き防止官民合同会議の取組、万引き防止連絡会の取組と活動状況、「挨拶・声掛け」から始める万引き未然防止対策、スローガン・ポスター・マニュアル等を公開している。
- 大量万引き対策として、日本チェーンドラッグストア協会より大量万引きに関する情報提供を受けており、同情報に基づき、更なる被害の発生が懸念される所属には管内のドラッグストアなど防犯指導をするよう指示をしている。



○東京都庁

- 「犯罪お悩みなんでも相談」の実施
令和2年は、「犯罪お悩みなんでも相談」窓口を設置し、万引きなどの犯罪行為をしてしまう本人やそのご家族、関係者の方などを対象に電話相談を受け付けます。社会福祉士や精神保健福祉士が、話を丁寧に聴くことで、本人の状況や生活環境等を的確に把握し、適切な支援につなげます。

犯罪お悩みなんでも相談
なんでも相談
☎03-6907-0511

実施期間 令和2年4月21日(火)～10月31日(土)
受付時間 火～土曜日(祝日を除く) 午前9時～午後5時
※案内係で、万引きなどの犯罪行為をしようとする本人、そのご家族または関係者の方など
※ご相談の内容は、厳格な個人情報として扱われます。

匿名相談 OK 秘密厳守 相談無料 所属相談 OK

相談の流れ
電話相談 → 福祉専門職員が相談に対応 → 適切な助言、支援策の紹介 → 家系相談

一人で悩まず、どんなことでも、お気軽にご相談ください。お話を聴かせて、あなたにあった支援につなげます。

相談事例
ケース1 万引きを繰り返してしまご本人からのご相談
●10日前に初めて万引きをし、顔見知りになってしまった。これまで何度も逮捕されている。
●自分ではどうにもやめられず、これらどうしたら良いか。
●専門の医療機関を紹介しました。
●診断や治療に費用や不安があれば、再度相談するよう助言しました。

ケース2 父親に関するお子様からのご相談
●父親の父親(おじいちゃん)が犯罪に住む友人を助けてしまった。
●おじいちゃんなど法的な問題については、弁護士に相談するよう助言しました。

神奈川県

○神奈川県警察本部

- ・ 万引きを発生させない環境づくりを促進するため、「万引き防止ガイドライン」を活用し、事業所への諸対策を推進している。
- ・ ご当地アイドルを起用するなどして、「万引きは犯罪だ！」という内容の啓発ポスターを作成し、店舗の防犯診断の際に掲示を促進している。ポスターは、県警ホームページからも入手可能。
- ・ 「万引き防止ピクトグラムコンテスト」を実施し、優秀作品をポスターにして活用する。少年から高齢者、外国人まで、様々な背景を持つ万引き企図者に対し、万引きに対する警戒を実施中であることを周知し犯行を抑止するため、ピクトグラムを用いて、万引き被害防止を図る。
- ・ 小中学生を対象とした非行防止教室等で、紙芝居「考えよう やって良いこと 悪いこと お店の中で」や、クイズ方式の教材「絵を見て考えよう！」を活用しています。これらは、県警ホームページからも入手可能。



○神奈川県庁

- ・ 高齢者万引き防止プログラムの策定に向け、リーフレット等を作成している。

○神奈川県教育委員会

- ・ 「高校生による非行防止教室」：警察本部で作成した非行防止の紙芝居を高校生が近隣の小学校・中学校等を訪問して「考えよう やっていいこと 悪いこと」と題して、異校種の児童・生徒とコミュニケーションを図りながら一緒に考え、学びながら指導している。

新潟県

○新潟県警察本部

- ・ 万引防止マニュアルの作成、万引防止広報用チラシの作成等
- ・ 「新潟県万引防止連絡協議会」の開催
- ・ 県内 25 団体の万引防止対策協議会等が万引防止の啓発活動、広報チラシ等の作成、配布を実施
- ・ 万引防止グッズ：店舗出入口に「万引き防止フロアマット」を設置し来店時に万引防止を呼び掛けている

○新潟県庁

- ・ 万引き防止広報用のチラシの作成・配布

○新潟県教育委員会

- ・ 各学校において万引防止を含む非行防止教室を実施

富山県

○富山県警察本部

- ・ 富山県万引防止対策協議会（少年健全育成目的、事務局：県警）
- ・ 万引き防止ポスターコンクール（小・中学生対象）
- ・ 万引き防止リーフレットの配布（小・中学生対象）
- ・ 万引き防止ポスター展の開催
- ・ 警察署管内の中・高校、町と連携したまちぐるみの防犯対策として、生徒が中心となり「防犯キャッチフレーズ」、「店内アナウンス」「掲示用ポスター」を製作し、管内スーパーの協力を得て万引き防止イベントを実施。イベント当日は、放送部員による店内アナウンス、ポスター掲示、チラシ・グッズの配布等の防犯活動を展開した。

- ・ 情報共有システム：ドラッグストア等において大量万引き発生時、店舗への情報発信（メール等）を実施

○富山県庁

- ・ 富山県安全なまちづくり推進本部会議において、万引きの現状を含めた犯罪情勢について県警から報告をいただき、同会議の構成機関で情報を共有している。

○富山県教育委員会

- ・ 防犯キャンペーンを中学校（美術部、放送部）と高等学校（放送部）が合同で企画し、地域のスーパーマーケットに作成したポスターを貼ってもらったり、来店客に防犯キャンペーンのチラシを配布したりするとともに、万引防止を訴える店内放送用のCDを制作した。
- ・ 小中学生を対象とした万引き防止ポスターコンクールを実施。1次審査通過作品100点については、商業施設にて展示。
- ・ 小学6年生、中学1年生を対象としたリーフレットの作成と配布。前年度のポスターコンクールの最優秀作品を使って作成。

石川県

○石川県警察本部

- ・ 万引防止グッズの作成（チラシ、マグネットステッカー、万引き防止マニュアル等）
- ・ 石川県万引等防止連絡協議会：会員企業に大量万引き発生時に「万防ネット情報」をメール配信
- ・ 万引き等防止キャンペーン、万引き等防止チラシの配布

○石川県庁

- ・ 非行防止（万引き等）に関するリーフレットを作成し、配布。
- ・ 「いしかわ子ども総合条例」において、青少年が換金目的で万引きすることを防止するための規定や非行助長行為を防止するための規定をしている。
- ・ 万引き防止の標語ポスターの作製、配布（野々市市）

福井県

○福井県警察本部

- ・ 各警察署において、管轄の店舗管理者に対して店舗ごとに防犯指導を行っている。また、各警察署において、万引き発生状況に応じて管轄の店舗管理者を集め対策を協議している。
- ・ 高齢者対策として、福井県社会復帰支援ネットワーク協議会と連携協力に向けた協議を行っている。
- ・ 外国人による大量万引き対策として、制服警察官の立寄り等「見える・見せる活動」を行っているほか、店舗管理者に対し、外国人来店時の声掛け、情報共有、高額商品の空箱対策等を指導している。
- ・ 福井県デパート・スーパーマーケット等大型小売店防犯協会：外国人居住者の増加や外国人観光客の増加を見据え、警察と共同で多言語の犯罪防止店内アナウンスを作成し事業者に配布した。

○福井県教育委員会

- ・ 通知「長期休業中における幼児・児童・生徒の指導について」による啓発（各学校においては、本通知をもとにお便りを作成し、休業前に配布・指導を行っている。）

山梨県

○山梨県警察本部

- ・ 所轄警察署による店舗への指導、非行防止教室、防犯講話の機会における啓発
- ・ 各警察署地区万引き防止推進連絡会が万引き防止に関わる啓発活動（グッズ、チラシの配布等）への参画
- ・ 所轄警察署が万引き防止のプレートを作成、店舗入り口に掲示している。

長野県

○長野県警察本部

- ・ 長野県万引防止対策協議会連合会の理事会を年 1 回開催しているほか、万引き防止ポスターや万引き防止の啓発冊子を作成し、少年等への啓発を行っている。
- ・ 協議会加入店舗の店長が小学校において万引防止に係る非行防止教室を実施

岐阜県

○岐阜県警察本部

- ・ 情勢に応じた万引き防止連絡協議会の開催
- ・ 大量万引き対策として、担当者会議の開催、防犯対策の意向調査、防犯資料の提供
- ・ 万引き防止マニュアル（改訂中）、万引き防止ポスター

静岡県

○静岡県警察本部

- ・ 万引き防止協議会は不定期開催
- ・ 店舗に対する指導は警察署が中心となり実施
- ・ 青パト団体による万引き防止活動（被害の多い大型商業施設の駐車場を青パトで防犯活動した後に店舗内の巡回を実施、被害の多いドラッグストアの駐車場で青パトを回転させての警戒活動を実施など）
- ・ 高齢者の万引き防止対策 警察署単位で福祉関係部署とは連携（防犯講話や広報活動）を実施
- ・ 認知状況、検挙状況、被疑者に対するアンケート結果、防犯チラシやガイドラインをホームページに公開
- ・ 大量万引き防止対策 被害に遭いやすい店舗への個別指導（大規模雑貨店、ドラッグストア等）



○静岡県庁

- ・ 事業者向けに冊子を配布している。

愛知県

○愛知県警察本部

- ・ 愛知県万引防止対策協議会の開催、ガイドラインの作成、店舗に対する指導など
- ・ スーパー等への万引き防止ポスターの掲示
- ・ 被疑者、被害者への万引に対する意識調査の結果をホームページに掲載
- ・ 外国語（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）による万引き防止プレートを作成して、万引被害が多い店舗の出入口に掲示

○愛知県庁

- ・ あいち地域戦略 2020 にかかげ県内関係機関との連携による施策の推進
- ・ 毎年夏期（7, 8月）及び冬期（12月20日～1月10日）に青少年の非行、被害防止に取り組む県民運動を展開しており、同運動期間中に万引きの未然防止に向けた各種取組を推進している。

三重県

○三重県警察本部

- ・ 万引き防止対策協議会の開催

窃盗（万引き）の認知件数が前年対比大幅な増加傾向にあったことから、平成 29 年 8 月 21 日、関係事業者（スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電量販店、書店）を集め、県内における万引きの発生状況と被害防止対策に関する説明及び万引き防止対策にかかる情報交換を行い、今後の万引き防止対策について連携強化を図った。

- ・ 店舗に対する指導

平成 29 年中、窃盗（万引き）が前年対比増加（+17.8%）したため、その要因を分析したところ、特定の系列店舗での発生割合が高いことが判明した。そこで、特定の系列店舗のエリア長に対し、県内における万引きの発生状況を説明するとともに、更なる万引き被害防止対策の検討を依頼した。

- ・ 少年サポートセンター

各地区のボランティア等との合同パトロールによる大型スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への立ち寄りや広報啓発活動により、青少年等による万引きの発生防止に努めている。

- ・ キッズ“輝け”（KAGAYAKE）スクール

対象となる少年の年齢や発達段階に応じて、紙芝居教材を活用した指導や、T T（チームティーチング）方式（制服を着用した警察官や少年補導職員を授業支援者として派遣し、学級担任等と協働した指導を行うもの）によるキッズ“輝け”スクールを積極的に実施して、規範意識の醸成に努めている。



滋賀県

○滋賀県警察本部

- ・ 関係団体が参加する講習会で情報共有
- ・ 滋賀県大型小売店防犯暴力排除等対策協議会：防犯ポスターの作成、協議会（年 3 回開催）で情報共有
- ・ 防犯ボランティアと警察が核店舗と協力して巡回
- ・ 小売業と連携し万引きの多い店舗に店内放送、声掛けを実施
- ・ 万引き犯人をつかまえている写真をラミネート加工した P O P を作成

○滋賀県庁

- ・ 防犯ボランティアが小売店等と協力して巡回している。
- ・ 防犯アドバイザーに万引き防止等に関する講演の依頼があった場合に実施している。

京都府

○京都府警察本部

- ・ 京都府万引き防止対策推進協議会の総会、北部分科会を年度内に各 1 回開催、合わせて小売業者等を対象とした研修会を実施
- ・ 小売店舗を会場とした被害防止のための防犯診断・防犯講習会を適時実施
- ・ 全国地域安全運動等の防犯啓発期間中に啓発活動を実施
- ・ 京都府万引き防止対策推進協議会・関西万引き対策連絡会
 - ・ 小売業者間の万引き防止対策の情報共有
 - ・ 会員協働による合同啓発活動
- ・ 協議会会員店舗における店内放送の実施（ショッピングモール、家電量販店等）
- ・ 防犯ボランティア等と協働の店内パトロール
- ・ 中学生の職場体験時における講話及び啓発活動の実施（一部百貨店）

- ・ 高齢者万引き対策として、府庁担当課や包括支援センターとの連携、協議会や北部分科会の研修に行政の担当者が参加
- ・ 小売店用のリーフレット「お店を守る万引き防止ハンドブック」（研修会、講習会において教材として活用）
- ・ 小売店用の被害防止啓発用ステッカー（希望店舗に配布）：2種
- ・ 外国人大量万引き防止対策として、被害に遭ったドラッグストアを運営する法人から具体的な被害状況を事例報告として紹介し、情報共有した。

○京都府教育庁

- ・ 小学生の万引きが増加していた時期に警察とタイアップの上、公立小学校全児童・保護者に対する万引き防止チラシ（低・中・高学年ごとに内容を分けたもの）の配布を行った。
- ・ 非行防止教室に万引き防止指導内容を盛り込んでいる。

大阪府

○大阪府警察本部

- ・ 大阪府万引き総合対策協議会：年1回の協議会定例会議の開催
- ・ 店舗への被害届提出指導
- ・ 外国人への防犯教室指導等
- ・ 関西万引対策連合会：民間小売業者を対象に万引抑止対策を啓発指導

○大阪府庁

- ・ 小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室の実施
本府では、大阪府警察及び府教育庁の3者と連携し、非行防止対策の一環として、少年の規範意識を醸成するため、万引きを主とした「非行防止・犯罪防止教室」を府内全域で小学校5年生を対象に実施している。

○大阪府教育庁

- ・ 府警察本部少年課、府青少年課との連携の元、府内小学校5年生を対象に非行防止教室を実施している。非行防止教室では万引きを取り上げている。
- ・ 上記、非行防止教室の実施後、各市町村教育委員会より各学校の教員、児童（一部）、保護者（一部）のアンケートが提出され、実施の様子を共有している。

兵庫県

○兵庫県警察本部

- ・ 万引き多発店舗に対する防犯指導
- ・ ショッピングセンター店長会議等における講習
- ・ 非行防止教室
- ・ ホームページにおいて、万引き防止啓発チラシや少年相談室の紹介

奈良県

○奈良県警察本部

- ・ 万引き多発店舗に対し、防犯指導を重ねた結果、店舗のレイアウト変更、万引きの抑止につながった事例あり。

○奈良県教育委員会

- ・ 規範意識の向上を目的として、高校生対象に開催した薬物乱用防止教室の中で、交通事故防止や万引き等の防止の講話を盛り込んでいる。

- ・年間2回、各市町村担当課、奈良県警察少年サポートセンター、当室の職員と合同で、管内の大型商業施設、コンビニエンスストアなどに合同立入を行い、居合わせた未成年者に対する声かけなどを実施して万引き防止、規範意識の向上に努めている。
- ・奈良県では、少年非行防止・保護総合対策に向けた街頭活動を効果的に推進するため、毎月第3金曜日を「少年サポート強化デー」に指定し、各地域において、地元ボランティアで構成された少年補導員、警察官、警察OB等とともに地元学校教員が連携して、大型商業施設やコンビニエンスストア、夏祭り会場などで少年補導活動に取り組んでいる。

和歌山県

○和歌山県警察本部

- ・和歌山県万引き防止対策協議会の開催やスーパー店内での啓発アナウンスの実施等のほか、少年課では警察OBのスクールサポーターが県内の小中高等学校において、万引き防止を含む非行防止教室を実施しています。
- ・和歌山県万引き防止対策協議会：
 - 毎年、事業者・ボランティア団体・県・県教委・警察が集まる協議会を開催し、情報を共有するとともに、大学教授等の外部講師を招いて万引き防止対策への知見を広めている。
- ・警察署から店側に呼び掛け、商業施設などにおいて「私服・制服警察官が巡回しています」や「万引きは10年以下の懲役又は50万円以下の罰金となる犯罪です。」といった店内放送を実施しています。
- ・高齢者対策として、微罪処分で検挙された高齢者のうち、犯行動機が「孤立」又は「困窮」等であり、万引き再犯防止のため行政機関等による支援が必要と認められる者に対し、事件処理した警察署担当者から地域包括支援センターの存在を教示し、相談に赴くことを勧めています。また、各警察署において、発生の多い店舗での啓発や店内放送を実施しています。
- ・万引き防止の啓発用チラシを作成し、本部及び警察署での啓発に活用しています。
- ・大量万引き対策として、化粧品類の盗難被害に遭った店舗に対し、出入り口付近への店員の配置や頻繁な巡回等を指導しています。

○和歌山県庁

- ・県警察が主催する万引き防止対策協議会等への参加

○和歌山県教育庁

- ・長期休業中における児童生徒への指導として、万引き防止についても取り上げ、文書ですべての県立学校及び市町村教育委員会に通知している。

鳥取県

○鳥取県警察本部

- ・鳥取県コンビニエンスストア等防犯協議会及び日本フランチャイズチェーン協会との意見交換会において、万引き講習を実施している。
- ・鳥取県コンビニエンスストア等防犯協議会
 - 深夜の安全・安心ステーション活動の推進、犯罪防止に必要な防犯指導及び防犯意識の浸透、少年の非行防止、暴力団の排除、暴走族の追放、各種情報の共有、行方不明者発見活動への協力
- ・日本フランチャイズチェーン協会セーフティステーション活動推進委員会
- ・安全・安心なまちづくりに協力、青少年環境の健全化への取り組み
- ・高校生ボランティアによる万引き防止啓発の街頭広報
- ・万引き被害防止啓発チラシ・ティッシュを作成し各種広報で配布している。

- ・ 管理者に対し、店舗内に多言語による警告文書の掲示を依頼している。

○鳥取県庁

- ・ 街頭にて啓発チラシの配布

○鳥取県教育委員会

- ・ 米子市：街頭補導や店舗の見回り⇒万引きも含めた問題行動抑止メンバー・PTA生活指導部・育成センター・地区少年指導委員会・スクールサポーター（警察OB）

島根県

○島根県警察本部

- ・ 島根県ドラッグストア協議会：万引きなどの犯罪防止に配慮した店舗づくりや速やかな情報提供等
- ・ 青少年健全育成協力店協議会：青少年の万引き防止対策
- ・ 商店主による学校での講話や中学生の警察への職場体験時に店舗における万引等の防犯指導へ同行
- ・ 島根県ドラッグストア協議会において、会員相互で大量万引き事案等の発生時にメールによる情報共有を実施

○島根県庁

- ・ まちづくり基本計画における万引き防止対策についての呼びかけ 等

岡山県

○岡山県警察本部

- ・ 数年に一度の頻度で、スーパー等の責任者を集め会議を開催している。万引事案の全件通報（平成22年に開始）を依頼している。
- ・ 各警察署単位で、地域安全推進員や少年警察協助手員と一緒に店舗内の巡回を実施している。
- ・ 高齢者の万引きに焦点を絞った会議を、県高齢者福祉課や老人クラブ連合会、店舗とともに協議した。
- ・ ホームページにおいて、「万引き撲滅に取り組む店」を募集
- ・ 岡山西警察署 店側の万引きを抑止する活動、店内レイアウトなどをまとめた冊子を作成し、管内店舗に配布した。
- ・ 防犯カメラの精度の向上、店内の死角をなくすなどの防犯対策を商業施設に対して依頼している。

○岡山県庁

- ・ 犯罪のない安全安心まちづくりに関する施策の推進

○岡山県教育庁

- ・ 学校、警察、警察ボランティア、市教委が連携した、学校内での「万引き防止」も含めた非行防止教室、非行防止寸劇の実施（赤磐市、笠岡市、津山市）
- ・ 県下の各警察署単位の協議会で学校、警察、行政、地域ボランティアが連携して、万引防止も含めた街頭補導、広報啓発、非行防止教室等を実施しています。

広島県

○広島県警察本部

- ・ 「万引き追放宣言の店」に加入してもらい（令和2年4月末現在2,800店舗）、店舗の自主的取組を促進している。「万引き追放宣言の店」ニュースを発行し、加盟店舗の情報共有を図っている。

万引き追放宣言の店ニュース(広島県警)

万引き追放宣言の店ニュース

令和2年第4号

令和2年4月末の万引き被害状況

令和2年4月末現在、広島県内の万引き被害発生件数は、702件で、前年同期比に比べ、13件の増加となっています。

最近の傾向と対策

本年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、マスク・消毒液などの欠品・品薄が常態化し、全国的にこれら商品を狙った万引き事件が発生しています。今後も、同種事案の発生が懸念され、外国人や日本人のグループによる集団大量窃盗事件にも注意が必要です！

引き続き「目を見ての挨拶」などを徹底し、万引き犯人が犯行を思いとどまるような環境を作りましょう！！

参考情報（全国万引犯罪防止機構）

このバッグに要注意!!

- ★ 防犯ゲートで検知しにくい特殊な縫工がされています。
- ★ 犯行場所は、ドラッグストア、衣料品チェーン店
- ★ 昨年から、関東・関西で発生した東南アジア人風の集団窃盗事件で犯行に使用されています。



グロメッシュ
40cm×30cm×厚15cm×重200g
ビニール製、持ち手はポリエステル



黒一色
幅43cm×縦35cm×厚15cm

いずれも、開口部をマジックテープで封じることが出来る

発行：2020年9月～10月2年
「万引き追放宣言の店」2,800店舗（令和2年4月末現在）
「万引き追放宣言の店」～4つの目標を推進します
①店舗の防犯意識の向上 ②犯罪性を高めた店舗環境
③積極的な声かけの実施 ④防犯カメラ等防犯機器の設置

発行：2020年
広島県警察本部
生活安全課 課長
〒733-0207
広島県広島市東区
Tel.082(25)2111(内線)

- ・ 大型商業施設におけるイベントにおいて、着ぐるみを使用した子供向けの「万引き防止」寸劇を行った。
- ・ 広島県ドラッグストア防犯連絡協議会を発足し、情報共有を実施している。（主管 県警捜査三課）

○広島県教育委員会

- ・ 教職員研修資料「生徒指導のてびき〔改訂版〕」、「生徒指導資料」、「夏季（冬季）休業中、学年末及び学年始めにおける児童生徒の指導等生徒指導の充実について（通知）」等の作成・配布・周知等を行っている。

山口県

○山口県警察本部

- ・ 少年リーダーズ活動（C・C作戦）～中学・高校生の目線で、スーパー等の店内を巡回し、商品の陳列方法や防犯設備等を点検し、万引きを起こさせない環境づくりに質するもの
- ・ 万引き防止啓発マンガの作成・配布（15,000部）
小・中・高校・特別支援学校、教育委員会、鑑別所、児童相談所、山口県デパート・スーパー等防犯協議会店舗に配布。ホームページ掲載
- ・ 山口県デパート・スーパー防犯協議会と連携して、各警察署単位の地区協議会ごとに「万引き防止モデル店」を指定し、万引き防止対策を促している。万引き防止モデル店で、年度中、万引きに対する取組が優良であった店舗に対して感謝状を授与している。

○山口県庁

- ・ 犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた取組方針の策定

徳島県

○徳島県警察本部

- ・ 万引き防止ガイドラインの作成
- ・ 少年や高齢者への啓発活動
- ・ 制服警察官によるコンビニ等での弁当購入の奨励

○徳島県庁

- ・ 万引に対する直接的な事業ではないが、青少年の非行防止対策の一環として、毎年7～8月に「防ごう！少年非行県民総ぐるみ運動」を実施している。具体的には、7月1日に各関係機関で街頭啓発や啓発ポスターを掲示、リーフレットの配布などを実施している。
- ・ 窃盗症等の依存症に係る相談を受け付けている（特に高齢者に限っていない）。

○徳島県教育委員会

- ・ 長期休業日前に各学校に配布する児童生徒の生活に関する通知文の中で、校区内の量販店やコンビニなどに協力依頼し、万引き等の未然防止に努めるようお願いしている。

香川県

○香川県警察本部

- ・ 香川県万引き防止対策協議会や香川大学と連携して各種の万引き防止対策を実施。
- ・ 香川大学と連携した従業員向け犯罪防止リーフレット作成。防犯教育動画の作成と配信。防犯リーフレットは適宜スーパー、コンビニエンスストアなどの小売店に配布。教育動画は「安心・安全まちづくり推進店舗」向けに配信中。

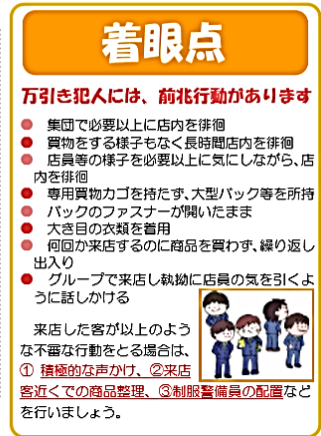
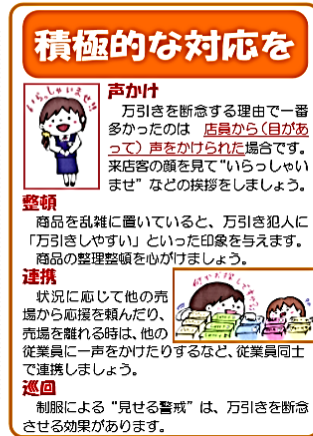
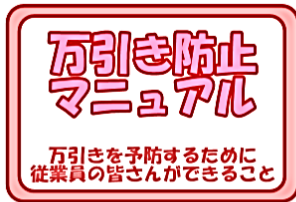
○香川県教育委員会

- ・ 非行防止教室の内容として、万引き防止も取り上げている。

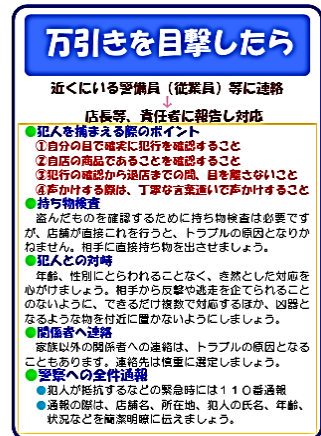
愛媛県

○愛媛県警察本部

- ・ 万引き多発店舗系列会社に対する「予防」を重視した申入れ、万引き防止ポスターの作成、大型商業施設を万引き防止モデル店舗に指定 など
- ・ ホームページに従業員向けの万引き防止マニュアルを掲載



店内広報で万引き防止！		
万引きを防止するためには、声かけや店内放送、啓発ポスターの貼付等、店舗側の万引き防止に対する姿勢が重要です。		
万引き防止の例	声かけの例	店内表示の例
店内放送の例 (毎度ご利用ありがとうございます。お客様にお願い申し上げます) ●当店で、お客様に楽しくお買物をしていただくために、従業員がお客様一人一人に声をかけさせていただきます。ご利用の際はお気軽にお声をかけさせていただきます。 ●当店で、お客様に安心してお買物を楽しみたいと思います。制服着脱時(従業員)が店内を巡回しております。ご利用の際は、お気軽にお声をかけさせていただきます。 ●当店で、専用買物カゴをご利用くださいようお願いいたします。商品を専用カゴ以外にお入れになりましたら、従業員がお声をかけさせていただきます。ご利用の際は、ご協力をお願いいたします。 ●当店で、防犯システムを導入しております。防犯タグを付けたまま商品を店外に持ち出されると、警報音が鳴るシステムでございます。警報音がなりましたら声をかけさせていただきますので、よろしくご協力をお願いいたします。 ●当店の衣料品売場におきまして、ご試着ご希望のお客様は、お近くの従業員にお声をかけさせていただきます。従業員がご案内申し上げます。 ●当店でのご試着は、1度にご試着は、一度に2点までとさせていただきます。ご協力をお願いいたします。	声かけの例 ●いらっしゃいます。 ●何かお探でしょうか。何かございましたら、お気軽にお申し付けください。 ●お手数ですが、当店で専用カゴをご利用ください。	店内表示の例 ●いらっしゃいませ運動実施中 ●当店でお客様に安心してお買物を楽しんでいただくため制服着脱時が巡回中です。 ●お買物は店内専用カゴ・専用カートをご利用ください。 ●当店で、商品を店内専用買物カゴ以外にお入れになった場合には、声をお掛けさせていただきます。 ●タグ(ラベル)をつけたまま商品を店外に持ち出しますと警報音が鳴ります。 ●タグを切断しますと警報音が鳴ります。
試着室 ●ご試着の際は、お気軽にお申し付けください。 ●恐れ入りますが、試着室への商品の持ち込みは2点までとさせていただきます。ご協力をお願いいたします。	試着室の例 ●ご試着の際は、お気軽にお申し付けください。 ●恐れ入りますが、試着室への商品の持ち込みは2点までとさせていただきます。ご協力をお願いいたします。	商品表示の例 ●商品のお持ち込みは2点までとさせていただきます。
トイレ ●ご試着前の商品はトイレに持ち込まないよう、ご協力をお願いいたします。	試着室の例 ●ご試着の際は、お気軽にお申し付けください。 ●恐れ入りますが、試着室への商品の持ち込みは2点までとさせていただきます。ご協力をお願いいたします。	商品表示の例 ●商品のお持ち込みは2点までとさせていただきます。



- ・ 県警公式ツイッターにおいて、県警職員作成のマンガを掲載して、県民に高齢者の万引き防止に向けた声かけを呼びかけ
- ・ 外国人による万引きや大量万引き事件については、各県、発生報告等により警察庁に報告し、全国で情報共有されており、さらに、四国4県では発生直後から県間同士で被害状況や犯人像・犯行車両等を手配し、早期検挙を目指している。

○愛媛県教育委員会

- ・ 各公立中学・県立学校の学校行事として行われている非行防止教室において、非行の一つとして取り上げている。

高知県

○高知県警察本部

- ・ 高知市(高知市少年補導センター)・万引き防止指導・学校への出前教室・少年非行防止ポスター展優秀作品をデザインした万引き防止啓発チラシの作成
- ・ 大人が子供の見本になることで、万引き防止を呼び掛ける「万引きってどうしてるの?」と題した啓発ポスターを作成し、県下のスーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア等に配布した。

- ・「安全・安心まちづくり広報用アナウンス」として、子供・高齢者に対する万引き防止内容のアナウンスを公開。

○高知県庁

- ・各市町村少年補導育成センター及び日本フランチャイズチェーン協会と連携し、コンビニ等の店員による万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動を実施

福岡県

○福岡県警察本部

- ・福岡県万引防止連絡協議会：万引き防止のための広報啓発活動、会員間での情報共有・連携、ホームページ上での万引きの現状等の公開 など
- ・各店舗の防犯責任者に対する講習会を実施（万引き防止の専門家を招致した講習等を実施）
- ・福岡県書店商業組合（福岡県万引防止連絡協議会会員）が万引き防止の広報啓発のため、独自にキャンペーンを実施
- ・2019年に万引き防止啓発ポスターを新たに新調した。（イラストを分かりやすいものに変更）

○福岡県教育庁

- ・児童生徒と保護者が同席する学習会を実施する「保護者と学ぶ規範意識育成事業」において、学習会テーマに「社会規範の遵守や非行行為等の防止」を位置付け、初発型非行防止を行っている。

佐賀県

○佐賀県警察本部

- ・県との共催による防犯責任者養成研修会で店舗責任者に対して、万引き防止対策等の指導を行っている。
- ・老人会・学校に対する講話で、少年・高齢者等への啓発活動を行っている。
- ・県内の店舗責任者を集め、万引き防止対策の研修会を実施
- ・店舗責任者に万引き犯人に対する被害品弁償にとどまらず、万引手続きにかかる店員の人件費等を請求する損害賠償制度を紹介。
- ・万引きが多発している店舗で万引き防止の会議を開き、万引きさせない環境づくり、警備員が不審者を発見した際の対応要領等を話し合い、店員の意識改革、万引き防止対策の推進を図った。

長崎県

○長崎県警察本部

- ・県、県教育委員会と連携した県民総ぐるみ運動である「犯罪なく3（さん）ば運動」～カギかけんば ひと声かけんば 見守りせんば～を推進し、県民がひと声かけることにより万引きや特殊詐欺などの犯罪の未然防止に努める運動を推進している。
- ・犯罪抑止計画の本部重点犯罪に万引きを指定し、万引抑止施策を推進している（警察官の巡回警戒、防犯カメラの設置を促進、万引防止ポスターの貼付等を推進）。
- ・学生防犯ボランティアと共同した万引き防止パトロールの実施
- ・高齢者や幼児を対象とした万引き防止講話及び寸劇の実施
- ・店舗における防犯診断、万引き防止ポスター掲示による万引き抑止意識の向上
- ・高齢者見守りネットワーク協議会における万引き防止講話の実施
- ・中学生・小学生が参加し、学校から繁華街までの区間において、万引防止に関するチラシの配布や呼びかけを行いながら、パトロールを実施（テレビなどによる報道あり）
- ・学生ボランティアによる店舗内巡回パトロール
- ・店舗における万引き防止アナウンスの実施

- ・ 万引き防止マニュアル～万引きしにくい店舗づくりのために～を作成し、店舗に対する防犯指導の際に活用している。
- ・ 警察署において、万引き防止ポスターを作成し、コンビニエンスストア店長や報道機関を招いた贈呈式を開催し、市民に万引き防止に関する広報を実施した。

○長崎県庁

- ・ 協力事業所（CSR活動の一環として、防犯活動に積極的に取り組む事業所を「長崎県安全・安心まちづくりパートナーシップ事業所」として登録している。現在の登録数は257事業所）に対し、万引防止の自主対策を呼び掛けている。

○長崎県教育庁

- ・ 生徒指導研修会等での問題行動対策の周知
- ・ 学校警察相互連絡制度による警察との連携

熊本県

○熊本県警察本部

- ・ 各警察署単位で多発店舗の管理者対策、キャンペーン実施
- ・ 県庁との高齢者対策連絡会の場で高齢者の犯罪（万引等）情勢を説明
- ・ 各警察署が地区防犯協会と連携し、防犯グッズを作成
- ・ 店舗警戒などの万引き防止対策に難色を示す店舗があるので連携していきたい。

大分県

○大分県警察本部

- ・ 高齢者サロン、集会等での広報
- ・ 警察署でコンビニの店長等を集めて万引き対策会議の開催。

宮崎県

○宮崎県警察本部

- ・ 年度ごとに万引防止モデル店舗を警察署が指定し、啓発活動を行っている。

○宮崎県庁

- ・ 安心で安全なまちづくり県民会議（構成団体：警察、防犯団体、事業者、市町村等）の運営
～具体的な万引き対策ではないが、地域安全、防犯全般について安全で安心なまちづくりを推進することにより、安全に安心して暮らせる地域社会の再構築を目的に設置し、県が事務局として運営

○宮崎県教育委員会

- ・ 警察官等による非行防止教室の実施

鹿児島県

○鹿児島県警察本部

- ・ 「深夜スーパー等防犯対策会議」会議を開催する際、各事業所の防犯対策等を発表する場を設けている。
- ・ 商業施設向けの「万引き防止のポスター」の作成（H29年度に鹿児島県が作成）

○鹿児島県庁

- ・ 県民の総力をあげて犯罪をなくす県民運動実施要領に万引き対策として、「万引きをしない、させない」運動の推進を掲げ、関係機関・団体に対する周知啓発を図っている。
- ・ 万引きの防止の広報啓発用のポスターやチラシを作成し、県警機関・団体へ配布している。

沖縄県

○沖縄県警察本部

- ・ 店内放送を活用し、県警が作成した万引防止広報音源で広報を実施。
- ・ 八重瀬町更生保護女性会、宜野湾市更生保護女性会、沖縄市更生保護女性会、うるま地区防犯レディス、ボランティア団体ふくぎ、ボランティア団体ちいろば隊：
 - ・ 大型商業施設等において、腕章や防犯チョッキを着用しての店内の防犯パトロール
 - ・ 大型商業施設等の周辺において、たむろしている少年等への声掛け
- ・ 研修会を開催し、防犯ボランティアの後継者育成に関して検討を実施。
- ・ 各警察署が各市町村の包括支援センターと連携して高齢者向けの防犯講話を実施
- ・ 各警察署において、地区防犯協会と連携してポスター・広報用ポケットティッシュ・広報用うちわを作成し、関係機関へ配布

万引き防止協議会やボランティア活動に関する課題や問題点

各都道府県からの声のうち主なものを紹介します。

- ・ 万引き防止協議会の形骸化により運営の継続が困難である。
- ・ 賛同事業者が増加しない。県警では万引き件数の多い企業を訪問し、万引き防止対策の依頼をするとともに活動を紹介して周知と理解を図っている。
- ・ 民間団体の助成金を申請するなどして、活動資金を獲得している。
- ・ 企業や店舗により取組に温度差がある。また、実際の現場である小売店舗は人手不足で、連絡会への参加が難しいとの声も上がっている。連絡会活性化のための取組を進めている。
- ・ 地区万引防止協議会等が廃止されることがあり、管内全署に万引対策の機関がある状態ではなくなっている。
- ・ 会員は、地域の商店会連合会加盟店舗等で構成されており、万引きの発生が多い大型店舗やドラッグストア等の協力が得られない。
- ・ 万引きは販売店が対策をとるべきとの考えが根強い。高齢者の万引対策に有効な手段が考え付かない
- ・ どちらかと言えば受動的な取組になっている
- ・ 大型店舗が撤退して、協力店が減少している。・ 活動のマンネリ化の打破。
- ・ 警察事象が多くなっており、万引き防止対策に十分な時間と人員を充てることが困難である。
- ・ 協議会に予算はなく、また、各協議会構成員が他の協力団体等と兼務しており、構成員に負担がかかっている等の問題点があります。そこで、同協議会の総会を年に1回開催していましたが、昨今の情勢を踏まえ、また、同協議会の負担軽減を鑑み、協議会規約を改正し、本年度より総会は、協議会理事会を開催し、理事会が必要と認めた時に開催することとしました。弾力的な開催をすることで、必要に応じより実効性のある内容の総会や研修会を行うこととしました。
- ・ 防犯ボランティアの高齢化や人数が減少していることから、若手層への参加を呼び掛けが必要。
- ・ 協議会は発足以来役員・事務局が変更しておらず、後継者を早期に選定していく必要がある。
- ・ 万引防止のボランティアに従事する者が少ないため、県内の学校に協力を要請するとともにボランティア指名式を開催し、従事者の確保を図っている。
- ・ 研修会を開催し、防犯ボランティアの後継者育成に関して検討を実施。
- ・ 少年補導委員会のスタッフは高齢化が著しく、パトロール等にも支障をきたしている。



特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構（略称 万防機構）

近年、小売・サービス業店頭で急増している万引などの窃盗犯罪は、その被害の大きさや凶悪化・組織化・国際化が進む中、新聞報道等で盛んに取り上げられ、単に小売・サービス業の経営問題から青少年の健全育成、地域の治安維持までを含んだ大きな社会問題となっており、一刻も早い社会的な対応が求められています。

このような状況の中、地方自治体、都道府県警察本部をはじめ、小売・サービス業団体等からは「万引防止対策組織」が続々立ち上がってきていますが、これらの組織には相互の連携が無く、活動も個々に行われており、十分な成果を挙げ得ない事情があります。万防機構は、これら各地万引防止協議会・業界別万引対策委員会などの、

1. 声を一本にまとめ大きな力で社会に建議・提案する。
2. 各地・各業界の良い対策・工夫を他の地域・業界に行き渡らせる。
3. ナショナルな万引防止対策を一元的に行い、ローカルな協議会では重複を排除する。

ことを役割として、調査研究・建議提言・教育研修・情報収集及び情報提供等の事業活動を行っております。

設立：平成 17 年 6 月 23 日 NPO 法人登記：平成 18 年 1 月 13 日

URL：<https://www.manboukikou.jp/>

関連団体

JEAS 工業会 日本万引防止システム協会（略称 JEAS）

わが国では小売り・サービス業店頭における窃盗犯罪発生件数の増加と悪質化、組織化等を背景として、流通業における商品管理・ロス管理への意識はかつてないほど高まっており、これを防止・抑制するための有力な手法として万引防止システムの導入が急速に進んでいます。

しかしながら万引防止システムは、単に流通業のための省力化設備であるに留まらず、商品ロスがもたらす価格アップの防止、開放的で楽しい商品陳列への貢献、さらには、特に青少年の犯罪防止等、産業的・社会的貢献度の高い機器ということができます。

万引犯罪撲滅の唯一のソリューション団体として、「健全で安全な店舗」運営のお手伝いや「地域社会の安全・安心は万引防止から」をキャッチフレーズに、万引防止システム市場の円滑な拡大と発展を支えるための仕組みや制度づくり、万引防止システム普及のための調査研究、行政機関、各種団体、報道機関との連絡・調整等、活発な活動を繰り広げております。

平成 14 年 6 月 3 日：日本 EAS 機器協議会として設立

平成 23 年 6 月 13 日：日本万引防止システム協会に名称変更

平成 30 年 2 月 1 日：工業会（EAS、防犯カメラ）としての業務を開始

URL：<http://www.jeas.gr.jp/>



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

全国万引対策実態調査報告書 2020

■発行 特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階

TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

<https://www.manboukikou.jp>

2020年6月